

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	スポーツ活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	高嶋 雅俊
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	松本山雅のホームタウンとしての事業を行っており、市民の中にもファンは多い。しかし、スポーツ振興や青少年の健全育成への効果としては、低い。
基本方針 (目指すべき方向性)	スポーツ施設の充実と適切な管理を行い、誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツを通じたコミュニティづくりと心身の健康増進及び競技力の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
スポーツイベント参加者数 (人/年)	人	22,259	30,700	26,678	35,418	31,990	102	順調	生涯学習課
スポーツ・レクリエーション施設利用者数 (人/年)	人	641,940	700,000	531,641	640,277	660,587	94.4	順調	生涯学習課
総合型スポーツクラブ参加者数 (人/年)	人	248	980	467	480	496	50.6	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	ホームタウンデーの来場者を指標としているが、ファンが多いことから目標は達成しているが、指標自体がスポーツ振興の度合いを直接、表すものではない。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	企画担当		112,292	125,969				238,261	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.05	
合計					112,292	125,969				238,261						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	経費はタウンデーの景品等の提供等が中心であり、経常的な部分での経費は少額であるが、多額の出資を行っている。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	Jリーグ、サッカー人気は高く青少年にもサッカー人口は多いが、スポーツ全体としてとらえた場合、この事業が有効であるとは言いがたい。スポーツ振興の1事業としての存在であり、他の事業との組み合わせが重要になる。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	文化を学び育むまち
基本施策名	交流活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	高嶋 雅俊
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	国内友好都市、国際友好都市については、友好都市提携を行い、交流イベント参加、物販による交流を進めている。オリ・パラのホストタウンについては、平成28年6月14日付で指定を受けたことから、平成29年度以降の事業展開を図る。
基本方針 (目指すべき方向性)	スポーツ交流や文化交流を通じ、官民が協力できる豊かで彩のある交流を促進し、広い視野と国際感覚を身に付けた人材の育成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課	
市民団体が主催する国際交流事業数 (回/年)	回		9	11	9	8	16	145.4	予定以上	政策経営課
市民団体が主催する国内友好都市などの交流事業数 (回/年)	回		7	10	12	22	14	140	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	国内交流事業について、交流事業件数を掲げているが、目標を上回る実績となった。国際交流事業については、市民主体の国際交流事業件数を掲げているが、目標には届いておらず、継続した取り組みは行われているものの、拡大する要素は少ないが、ホストタウン事業を通じ、拡大する可能性はある。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102375	国内友好交流事業	都市交流係		4,511,545	5,670,953	6,552,000	6,186,000	22,920,498	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2	
2	0102380	国際友好交流事業	都市交流係		3,096,078	2,329,928	2,971,000	4,647,000	13,044,006	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2	
合計					7,607,623	8,000,881	9,523,000	10,833,000	35,964,504						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	人件費コストが高く、職員の負担によるところが大きい。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	これらの事業は、友好都市提携に基づいて行われていることから、行政の関わりが深くならざるを得ない。市民、民間だけでの事業実施は困難であり、事業の継続も必要であるが、職員の負担を軽減するなどの検討が必要。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまちづくり

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	高嶋 雅俊
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	移住・定住対策は、人口減少の時代に入り、市の持続の面では取り組まざるを得ない課題となっている。この事業により実績も上がっているが、さらに移住促進を進めるため、住宅対策についてさらに事業の展開を図る必要がある。
基本方針 (目指すべき方向性)	民間と連携しながら移住・定住促進施策を展開することによる、住んでみたい、ずっと住み続けたいまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
移住・定住に関する相談数（件/年）	件		150	182	295	201	134	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	相談受付件数、空き家情報搭載数、子どものいる移住世帯数の3つの指標とも目標を上回っている。一定の効果があると言える。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102225	移住定住促進事業	企画担当		4,045,037	4,072,853	4,954,000	4,954,000	18,025,890	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.7	○
合計					4,045,037	4,072,853	4,954,000	4,954,000	18,025,890						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	事業効果も表れているが、事業に当たる職員の主体は地域おこし協力隊員という有期限の職員であり、今後の職員体制は検討する必要がある。
重点化事務事業の考え方	人口の自然増加対策には時間を要することから、当面は社会的増加を図らざるを得ない。このためこの事業の一層の充実を図っていく。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	子どもがいる子育て世帯の移住には、仕事、住宅の環境を整える必要がある。今後はこれらの対策の充実を図っていく必要がある。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の整備

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	高嶋 雅俊
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市内の公共交通としては、デマンド乗合タクシーにより一定の交通体系が構築されている。ただし、これは高齢者や障がい者が対象であり、基本的な移動手段は車である。交通体系の再構築を行うため、公共交通網形成計画を策定したので、これに沿った交通体系の確立を図っていく。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域公共交通は、市民が住み慣れた地域で生活するためにはなくてはならない重要な社会資本です。市民が市内及び都市間を気軽に移動でき、商店街の振興、コミュニティの活性化や交通弱者の社会性を増進させる交通環境の整備を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
あづみん利用者数（人/年）	人	89,000	102,900	86,927	85,365	85,123	82	停滞	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	あづみん利用者については、伸び悩みがみられる。高齢者人口は増えているが、利用者は増えていない。継続利用者が亡くなったりする中で、新規の利用者の開拓が必要である。また、利便性の向上や配車の変更による予約できない状況を改善するための運行方法の改善を図る予定であるので、その後の状況を分析していく。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102275	公共交通事業	企画担当		66,166,792	78,263,812	93,635,000	113,635,000	351,700,604	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.8	○
2	0102280	地域公共交通網形成計画事業	企画担当		1,674,000	3,520,800			5,194,800	政策的業務	新規	H29	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
3	0102285	公共交通連携事業	企画担当		332,000	332,000	332,000	332,000	1,328,000	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.3	
合計					68,172,792	82,116,612	93,967,000	113,967,000	358,223,404						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	国の補助金の減少により市の負担が増えている。コストの縮減が難しいことから、利用者の増加を図り、運賃の増収を図る。
重点化事務事業の考え方	巡回バス等の要望の声もあるが、基幹となる交通は「あづみん」が最も有効と思えるので、これを証明しながらより利用者の拡大を目指す。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	運行方法の改善後の状況を分析しつつ、利用者の拡大を図る。JRの利便性向上を模索しているが、このためにはまず、JR利用者の増加を図る必要がある。車からJRへの乗り換えのためには、パークアンドライドも有効な策ともなり得るので、この研究を進める。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行政運営の推進
基本方針	経営的視点の行政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	高嶋 雅俊
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	計画として、総合計画、総合戦略の2つの計画の策定、進捗管理を行っている。双方の進捗を毎年度、確認するとともに、特に総合計画については、行政評価によりPDCAサイクルが確実な効果につなげる必要がある。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率(収入率)を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
税収納率(現年分)	%	98.46	98.5	99.1	99.2	99.3	100.6	順調	収納課
実質公債費比率(3年平均)	%	12.9	12	10.5	9.6	9.4	100	順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0102230	総合計画等策定事業	企画担当		98,000	7,840,182				7,938,182	定型業務	継続	H29	現状のまま実施することが適切	1.5	○
2	0102235	地方創生事業	企画担当		179,640	100,180	384,000	384,000	1,047,820	政策的業務	継続	H31	現状のまま実施することが適切	0.5		
合計					277,640	7,940,362	384,000	384,000	8,986,002							

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	総合計画の策定を本年度終了したので、今後の進捗管理については、それほど費用はかからない。また、この進捗管理を確実に行うことによって、後期基本計画の策定につながることから、この策定費用についても一定程度、抑制できるものと考えている。
重点化事務事業の考え方	総合計画は市政の根幹をなすものであり、総合計画の実現に向け、進捗管理を確実にやっていく。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	政策の実現は必要なことであるが、その手法や進め方は毎年度、見直すことができる。このため、行政評価を取り入れており、これを有効な手段としなければならない。事務事業評価等を分析し、次年度の実施計画に反映する制度を確立する。